

「IR」カジノ誘致と世論調査

写真はNHKが3月23日から3日間、大阪府内の18歳以上の男女を対象に行った世論調査の結果。調査対象は1694人で、このうち62.3%の1056人から回答を得た。

カジノを含むIR・統合型リゾート施設の大阪への誘致について賛否を聞いたところ、「賛成」17%、「反対」42%、「どちらともいえない」34%。男女別では、男性「賛成」27%に対し、「反対」37%、女性は「賛成」11%、「反対」46%だった。

賛成の理由は多い順に、「税収が増えるから」「夢洲の有効活用」「観光客が増える」「地元雇用が増える」。一方、「反対」の理由は「ギャンブル依存症が増える」「治安の悪化」「青少年に悪影響」「地域経済の活性化につながらない」。

この結果をどう読むか。カジノを含むIR・統合型リゾート施設という分かりにくい表現ながら、「反対」が4割以上を占めたこと、男女比にも注目したい。女性は「反対」が46%と半数近くに達し、「賛成」は11%にとどまる。「反対」の理由として、「ギャンブル依存症が増える」40%でもっとも多く、次いで「治安の悪化」25%が続く。カジノに対する拒否反応がとりわけ女性に強いことがうかがえる。カジノ誘致の予定地「夢洲」を抱える大阪市民の世論を知りたいものだ。



この世論調査結果が報道された前日、4日の朝日新聞朝刊は「カジノ法案 自公合意 依存症・違法性置き去り」と伝えている。紹介しておきたい。

IRはカジノの収益で国際会議場やホテルなどを運営し、海外の訪問客を呼び込むための複合施設。(先の世論調査のように、IRはカジノを含む統合型リゾートと説明されるが、この説明の方が明確で分かりやすい)

安倍晋三首相は2014年、シンガポールでIRを視察した際、「日本の成長戦略の目玉になる」と発言。政権は成長戦略のエンジンにと期待するが、識者らは法案の問題点を指摘する。

一つは、刑法の賭博罪とされてきたカジノをどう合法とするか。推進派は、IRでのカジノを賭博罪の例外とするため、カジノ収益の30%を国と都道府県に納付させることで「公益性」を確保するなど説明する。

ただ、多重債務に詳しい三上理弁護士は「公営ギャンブルは、収益を株主配当といった営利目的に使えない。その点が今回は違う。納付金を除いた70%の用途はカジノを運営する民間事業者次第になる。賭博で負けた人のカネを利益にできる仕組みだ」と話す。

ギャンブル依存症を懸念する声も根強い。依存症対策として自公間で議論となったの

は、入場回数の制限と入場料金だった。入場回数は政府原案通り、「7日間で3回、28時間で10回まで」の制限を設けることで決着。自公は、「週の半分に満たないペース。非日常性を維持できる」とした政府の説明を受け入れた。入場料金は、政府が最初に示した2千円から引き上げ6千円とした。

だが、「ギャンブル依存症問題を考える会」の田中紀子代表は、今回の決着を疑問視する。土日の2日間に集中的に開催される競馬で依存症患者が後を絶たないことを理由に、「なぜ7日間に3回で依存症にならないといえるのか。入場料をとれば、元を取ろうとするカジノに長く居座る。依存症対策として実効性があるのか」と話す。

政府は今国会中に法案を提出し、成立を目指す。立憲民主、民進、共産など野党は法案に反対する方針だ。森友学園をめぐる文書改ざん問題などで野党が政権との対立姿勢を強める中、世論の反対が強い法案の成立に向けて政府が強引に進めれば、有権者の反発を招く可能性もある。

(2018年4月8日)